

第8章 人事・福利厚生

職員課

第1節 職員の定数

1 職員の定数と現員		平成29年4月1日現在	
部 局 別	定数 (人)	現員 (人)	
市長の事務部局の職員	1,287	1,210	
議会の事務部局の職員	17	13	
選挙管理委員会の事務部局の職員	8	6	
監査委員の事務部局の職員	9	9	
教育委員会の事務局及び学校その他の教育機関の職員	340	278	
農業委員会の事務部局の職員	9	7	
市民病院の職員	609	621	
消防職員	消 防 吏 員	265	258
	一 般 職 員	3	2
計	2,547	2,404	

※ 市民病院の職員621人のうち、25人は育児休業又は休職期間中のため、定数外扱いとしている。

第2節 職員研修

1 研修の動向

職員研修は、分権時代を担う自律的な人材を育成することを目的とし、職員が持つ創造性や自主性等を十分に生かしつつ、管理職員のマネジメント能力及び政策立案能力の向上を図ることを重点に実施してきた。

「平塚市職員育成基本方針」に基づき、「市民と共に考え、何事にもチャレンジする職員」の育成を目指し、これまで以上に職員の持つ創造的かつ個性的な能力を引き出し、「自分磨きは自分で」を基本姿勢として、集合研修、職場研修、派遣研修及び自己啓発研修の4つのカテゴリーに位置付け、研修を実施した。

集合研修では、階層別研修の中で採用時から5年目までを基本研修として早期即戦力を目指し、その後は昇格後に各階層に応じたスキルアップ研修を実施した。

管理職研修では、課長と担当長が共通の考えで職場のマネジメントを行えるように、合同で研修を実施した。また、管理・監督者に昇格する前に管理職予定者研修を行うなど、マネジメント力の強化に重点を置いた。

能力開発研修では、公募を基本に職務遂行能力向上のための研修を実施した。さらに、広範な知識を持って効率的に仕事を遂行していくため、自分の担当する仕事以外の他課の仕事を学ぶための「行政基本講座」の講座を実施し、職員の学ぶ場の拡充を図った。

特別研修では、女性活躍推進法施行に伴い、性別等にかかわらず、すべての職員が子育てや介護をしながら生き活きと活躍できる職場環境構築を目指し、研修を実施した。

派遣研修では、各行政分野における事務事業の専門化に対応するため、各種研修専門機関等へ

の派遣を通じて業務遂行能力等の強化を図った。

自己啓発支援では、職員の能力開発の基本と考え、学ぶ時間と場所を自由に選択しやすいeラーニング講座を行った。

2 研修実施結果

(1) 集合研修

ア 基本研修

研修講座名	主な対象者	日数	人数	主な実施内容
新採用職員研修	平成28年4月1日付け及び平成27年10月1日付け採用職員	16	34	ビジネスマナー、市の概要、普通救命講習、福祉体験など（4月、10日間、34人） メンタルヘルスセミナー、各部の業務など（6月、2日間、33人） 課題研究、討議及び発表（9月、2日間、32人） 地方自治法、地方公務員法（12月、1日間、33人） 1年間のフォロー（3月、1日、32人）
	平成28年10月1日付け採用職員			5
採用2年目職員研修	採用後2年目の職員	2	52	民法、タイムマネジメント
採用3年目職員研修	採用後3年目の職員		37	行政法、説明力強化
採用4年目職員研修	採用後4年目の職員		57	政策法務、企画力・業務改善
採用5年目職員研修	採用後5年目の職員		48	キャリアデザイン、行革・総合計画

イ 昇格後研修

研修講座名	主な対象者	日数	人数	主な実施内容
主任研修	平成28年度に昇格した職員	1	43	政策立案・形成
主査4級研修			55	ミドル・リーダーシップ
主査5級研修			28	プレマネジメント
6級（主管・担当長）研修			15	財政・行革・議会・女性活躍推進・障害者差別解消法

ウ 管理職研修

研修講座名	主な対象者	日数	人数	主な実施内容
新任部長研修	平成28年度に昇格した職員	2	7	自治体マネジメント
新任課長研修		新任課長の属する課の担当長	2	19
	1		25	
新任担当長及び新任課長代理研修	平成28年度に昇格した職員	2	52	職場の活性化と人材育成
6級及び管理職任用候補者研修	平成29年度に昇格予定の職員	1	25	議会、職場のマネジメント

エ 能力開発研修

研修講座名	主な対象者	日数	人数	主な実施内容
ネゴシエーション	採用3年目から課長代理級までの希望者	1	33	交渉に必要な基本的スキル
ファシリテーション			22	円滑な会議進行に必要なスキル

オ 行政基本講座

研修講座名	主な対象者	日数	人数	主な実施内容
会計の基礎知識	採用1年目から課長代理級までの希望者	1	55	会計に関する基礎知識
契約の基礎知識			58	契約に関する基礎知識
福祉の基礎知識			21	障がい福祉の基礎知識、障害者差別解消法
文書の基本ルール			54	文書に関する基礎知識
法令の基礎知識			28	法令の基本的知識
法制執務の基礎知識	採用3年目から課長代理級までの希望者		14	条例等の制定・改廃等に関する基礎知識
財政の基礎知識と平塚市の行財政改革	主任から課長代理級までの希望者		43	平塚市の財政状況と各課の業務で財政上意識すべきこと
議会のしくみと議案の上程	主査4級から課長代理級までの希望者		60	議会と議案の上程に関する基礎知識

カ 特別研修

研修講座名	主な対象者	日数	人数	主な実施内容
大磯町、二宮町合同研修	採用5年目から主査5級までの希望者	1	7	働き方改善
	採用5年目から主査5級までの希望者		10	セルフエンパワーメント
茅ヶ崎市合同研修	採用2年目の希望者	1	20	アサーション
	担当長から課長級までの希望者		15	コミュニケーションマネジメント
	希望者		84	スターバックスが考えるサードプレイス
人事評価者研修	平成28年度に課長代理級に昇格した職員及び平成28年度に新たに担当長に指名された職員		47	人事評価制度における評価者の役割、具体的な評価方法について
被評価者研修	平成28年4月1日付け及び平成28年10月1日付け採用職員並びに未受講者		42	人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者に対して研修を実施した
再任用職員研修	平成29年度に再任用になる職員		24	再任用職員になる心構え

女性職員ステップアップ研修	主査5級女性職員	25	女性職員が活躍できる職場づくり
女性が活躍する職場づくり研修	課長級職員	30	女性職員が生き生き働くことができる職場づくりのためのテクニック
報道対応研修	部長級及び希望した課長級職員	66	記者発表等報道対応のテクニック
おもてなし研修	主任から主査5級までの職員	39	電話対応のテクニック

(2) 派遣研修

自治大学校（3人）、市町村職員中央研修所（7人）、市町村研修センター（168人）、日本経営協会（9人）、全国建設研修センター（5人）、行政課題等調査研究研修（7人）、内閣府（1人）、国土交通省（5人）、神奈川県（2人）、後期高齢者医療広域連合（2人）、岩手県花巻市（1人）、その他の機関（32人）

(3) 自己啓発研修

eラーニング受講者（49人）

第3節 福利厚生

職員並びに家族の生活の安定や健康、福祉の向上を図ることを目的とした福利厚生事業を行った。

1 健康管理

職員並びに家族の医療は、神奈川県市町村職員共済組合の医療保険にて行われている。

なお、職員の健康管理については、定期的に次のような集団健診等を行い、早期発見、早期治療及び疾病の予防に努めている。また、メンタルヘルス疾患に対応するため「心の健康診断（セルフチェック）」を実施し、個人の発症・再発予防や、職場環境の改善からの予防に努めている。

健康診断等受検状況

平成28年度

種別	項目等	受検者数 (人)
定期健康診断	診察、保健相談、身体測定、視力測定、聴力測定、尿検査、血圧測定、心電図、血液検査（肝・腎機能、貧血、脂質等）、胸部レントゲン検査、大腸がん検査（便潜血）	2,493
雇入時健康診断	新規採用職員対象（定期健康診断項目から大腸がん検査を除いて実施）	186
特別健康診断	有機溶剤、VDT作業・深夜業務・高気圧業務・放射線業務従事者等	636
消化器健康診断	胃部X線間接撮影（教育委員会の希望者のみ）	31
人間ドック	1日コース・1泊2日コース（35歳以上の希望者）	956
B型肝炎予防接種	B型肝炎ワクチン筋肉注射（特定職員）	69
破傷風予防接種	破傷風トキソイド筋肉注射（特定職員）	109
ストレスチェック	心の健康診断（セルフチェック）	2,352

※受検者数は、平塚市民病院職員を含む延べ人数。

2 福利厚生事業委託

(1) 委託先

定数条例で定められている職員等で構成する平塚市職員共済会に委託

(2) 平成 28 年度の主な委託事業内容

ア 厚生事業

総合健康診断（人間ドック）助成

イ 文化・体育事業

サークル活動助成

ウ 湘南六市役所大会事業

湘南六市役所体育大会、湘南六市役所囲碁将棋大会の運営